

事務事業名	若草学校給食センター給食事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12082					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	塚原 浩二					
			所属担当	若草学校給食センター	担当者名	田中幹雄					
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	05	03	030	03	
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業		<input type="checkbox"/> その他の事業		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	学校給食法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
	給食費を納入して頂き安心・安全栄養のバランスの取れた給食を提供する事業。給食日数は、最長日小学校198日 中学校最長日187日 1日平均1,482食を提供。小学校児童・教職員962名 中学校生徒・教職員520名(センター職員含む)小学校一食単価267円 月額徴収4,700円(1月まで概算月額で徴収し、2月に給食実日数確定後精算徴収を行う。)中学校一食単価308円 月額徴収5,400円(1月まで概算月額で徴収し、2月に給食実日数確定後精算徴収を行う。)地産地消の推進・地場産物の普及食育の指導等			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				臨時職員賃金	19,384	賄材料費	79,987				
				普通旅費	0	医薬材料費	13				
				消耗品費	3,412	手数料	41				
				食糧費	12						
				印刷製本費	22	計	102,871				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
26年度活動内容	新給食センターに向けて衛生管理の徹底・児童生徒に食の大切さ・心身向上のため食教育の実施・地産地消による安全安心な給食の提供	⇒	ア 平均給食日数 日
27年度活動予定	前年度同様に食育や食教育を中心に児童・生徒の施設見学及び地産地消を含む地場産物の提供により安心・安全な給食の提供		イ 一日あたりの平均給食数 食
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⇒	
児童・生徒・教職員・PTA父母・試食者		ウ 試食回数 回	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)		⇒	
栄養バランスの取れた給食を試食して頂きながら安心安全な地産産物の明確性を基本とし試食した給食アンケート結果を基に地産地消普及に理解して頂き拡大を図る。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⇒	
食事の場を通して教職員と児童生徒の相互の心のふれあいなど、心身ともに健全な発達と、農林畜産物の地産地消また、食への関心を高める。		ア 児童生徒数 人	
		イ 教職員数 人	
		ウ 試食参加者数 人	
		⇒	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		ア 給食が美味しいと思った割合 %	
		イ 地産地消を理解する割合 %	
		ウ	
		⇒	
		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		ア 食育を理解した児童生徒の割合 %	
		イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
			(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	77,433	79,771	80,516	78,146	78,146	78,146		
	一般財源	千円	24,103	23,522	23,978	26,769	26,769	26,769		
	事業費計(A)	千円	101,536	103,293	104,494	104,915	104,915	104,915		0
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	2,952	2,952	2,952	1,476	1,476	1,476		
	人件費計(B)	千円	13,435	13,435	13,435	6,717	6,717	6,717		0
	(A)+(B)	千円	114,971	116,728	117,929	111,632	111,632	111,632		0
活動指標	ア	日	203.0	200.0	200.0	191.0	191.0	191.0		
	イ	食	1,470.0	1,479.0	1,459.0	1,475.0	1,475.0	1,475.0		
	ウ	回	28.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0		
対象指標	ア	人	1,361.0	1,372.0	1,348.0	1,358.0	1,358.0	1,358.0		
	イ	人	109.0	107.0	111.0	117.0	117.0	117.0		
	ウ	人	243.0	250.0	230.0	250.0	250.0	250.0		
成果指標	ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ	%	70.0	75.0	90.0	90.0	100.0	100.0		
	ウ									
上位成果指標	ア	%	80.0	90.0	90.0	100.0	100.0	100.0		
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	父母・町民各位より児童・生徒に給食実施要望があり昭和38年1月14日より完全給食開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	栄養バランスの取れた給食の実践及び地場産物を使用する食に対する安心安全な食育の実施等。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	国・県等による地産地消の推進・食育及び食教育の実施を始めとする安心安全な地場産物の使用。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	給食材料で使用する全ての食品について野菜・肉・魚類は産地の記入をお願いし加工品や缶詰等は加工材料の産地及び加工場所また、アレルギー表等の提出をして頂いている。食育については、5項目の定義を制定し学校・PTAと連携しながら食育を進めている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	地産地消を進める上で農協・農家・また民間の食の安心・安全団体などと協議や意見の場を設けより一層の普及を目指し、その為にPTAにも理解して頂く為に試食会を開催し経緯と方針を伝え食の安全の説明を行なった。

事務事業名	若草学校給食センター給食事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安心安全な栄養のバランスの取れた給食の提供また、地元農産物の地産地消費及事業など。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 給食を賄うだけなら可能だが、食育・衛生・学校・地産地消・保健等を考えれば委ねることは不可能である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 現時点では、維持・継続していく事は全てにおいてギリギリでありこれ以上の成果や意図を望むのであれば人員の確保や増員、予算の増額なども必要で厳しい財政事情を考えれば現状維持が限度であり、見直し余地は今のところなく新給食センターにおいて今後の方針や方向性を考えながら維持・継続に若干の見直し余地はあるのかなど考えている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 安心安全な栄養のバランスの取れた給食の提供には、施設の老朽化が著しい箇所を修理・修繕するのはもちろん予算の減少や少人数での雇用労働条件などがあると思うが、新給食センターになれば最新の衛生管理・調理員の衛生教育の実施に
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由↓】 学校単位の給食事業のため統廃合してセンター方式を進めることにより人件費・維持管理費を削減できることは可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 育ち盛りの児童生徒の心身共に健全な身体作りには欠かせない事業であり休止した場合の影響はかなり重大であると思う。 学校給食法により昼食が義務付けられている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 決められた給食費の中で運営を行っているので事業費の削減は厳しいものであり、仮に需用費などの減額をおこなえば衛生管理や食中毒・インフルエンザ・ノロウイルスなどの事故が心配である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 正職員は、給食事業及び施設維持管理事業を行っており、給食賄は調理員10名で運営しているため削減は困難である、人件費、労働人数の削減は一人ひとりの負担が増し健康面・労働面・衛生面に支障を及ぼすものであり、一人当たりの給食賄数は146食であり市内でもトップでありこれ以上の人件費削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 全ての児童・生徒・教職員・試食者から給食費を徴収して賄事業を行っているので公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	若草学校給食センターについては、老朽化が進み施設・設備・調理機器等に損傷が発生しており、補正予算などを活用して運営を行っており、児童・生徒の増加と共に調理能力1,500食の上限に近づいており今後が不安である為、他の老朽化した施設との統廃合も視野に入れる中で新センター(仮称)南部学校給食センター28年9月の稼働を目指し財政の圧迫や経済危機などに対応し、より一層の安心・安全な給食を提供したいと思う。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
① 地産地消及び地場産物の普及に行政・市民団体・農協・生産者などと共に話し合いの場を設けながら推進していく。 ② 各調理場(自校式)がウェット式調理場であるため衛生管理基準に基づいた処置や今後に向けた教育も必要である。 ③ 市内2ヶ所に給食センターが設置される方向なので既存の白根八田学校給食センターと新設の(仮称)南部学校給食センターで財政の運営を円滑にすると共に衛生管理基準の徹底に努め安心・安全衛生管理にそったおいしい給食の提供を行いたい。	成果優先度評価結果 ⑫ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 若草地区は本来学校給食センターなので新規給食施設を設置しても理解は得られ最新式の設備の下、安心・安全衛生管理の行き届いた施設での給食は絶対条件であるゆえに、PTA試食会などを通じ説明し理解と協力を求める。 ② 若草地区において児童・生徒の増加が著しいので新給食センターは早急に建設すべき事業だと思っているのでPTAにも理解を求めていく。 ③ 地産地消や地場産物の普及、産地の偽装・食材の偽装・放射性物質の有無などの事業を学校・父母がどれだけ理解してくれるかが課題であるので積極的に試食会を設け食の場で安心・安全な給食や事業経緯を説明して理解を求めたい。																						